

[解説]

## 健康スポーツ学科設立にあたって

佐藤勝弘

キーワード：スポーツ、ヘルスプロモーション、学科カリキュラム、専門教育

### Introduction to the Department of Health and Sports At Niigata University of Health and Welfare

Katsuhiko Sato

Key words : Sports, Health Promotion, Department Curriculum, Professional Education  
English version is available in Niigata Journal of Health and Welfare Vol.5 2005

#### 1. 緒言

2005年4月、健康スポーツ学科は、77名の第1期生を迎え入れ、13名の教員スタッフでスタートした。ここに至るまでには、事務局スタッフ、学長をはじめ、既存学科の先生方のご尽力とご理解、ご協力なくしては成しえなかったことであり、日々感謝する次第である。本論では、これらの方々に感謝の気持ちを込め、現代社会におけるスポーツや運動の必要性、あるいは本学に設立することの意味を設立経緯と合わせながら若干大局的な視点から眺望するとともに、とくにこれからの新潟医療福祉大学を担う若手の先生方へのメッセージとして、今後の健康スポーツ学科のさらなる飛躍を願い、提言を行う。

#### 2. 健康スポーツ学科設立の背景

##### 2.1. 現代社会におけるスポーツや運動の必要性

現代社会において、スポーツや運動の必要性と可能性がこれまで以上に高まっている。では、なぜこれほどまでにスポーツや運動が注目されてきているのか、そのバックグラウンドを第2次世界大戦終了後からの社会とスポーツ・運動の関わり方をとらえながら掘り下げて考えてみたい。

まず、スポーツや運動の必要性についてであるが、第2次世界大戦後の日本社会は、戦時中から続いた食糧難から、生活に必要な身体、あるいは生き抜くための最低限の身体さえも十分に保障されなかった。この時代においては、スポーツや運動の果たす役割（必要性）は、丈夫な身体を作ることにあつた。また民主主義がまだ十分に浸透していなかったことから、学校体育では、例えば全員がそろって「腕立て伏せ〇〇回」「持久走〇〇kmを〇〇分以内」といった軍事教練に近い形での丈夫な身体をつくる取り組みが求められてきた。

---

佐藤勝弘 新潟医療福祉大学医療技術学部健康スポーツ学科 学科長

[連絡先] 〒950-3198 新潟市島見町1398番地  
TEL : 025-257-4436  
E-mail : satou@nuhw.ac.jp

その後、東京オリンピックの開催された1960年代になると、オリンピックを頂点として、競技としてのスポーツ（近代スポーツ）の競技力が評価基準となり、また、高度経済成長期の社会における合理化、画一化の基準がスポーツの基準と相まって、人より「上手い」「速い」「高く飛べる」「遠くに飛べる」「勝つ」といった評価基準と、その基準をより合理的にみんなが一律にできる（画一化）ことが我々一般国民に求められてきた。学校体育では、スポーツの技術練習が中心に行われ、体育の評価では「上手」「強い」「高く跳べる」といったことが成績評価となっていた。

高度経済成長期を経て、経済的に豊かな日本が実現されると、仕事中心主義ではなく余暇に対する価値感が高まり、また、個人個人が自分のライフスタイルにあったスポーツや運動を行い、豊かな生活を送ることが求められてきた。さらに、生涯にわたりスポーツや運動に親しむことが豊かな生活を送るために必要不可欠となってきた。高度経済成長期以降のこのような価値観は、現在も続いており、かつての軍事教練的な運動やスポーツとのつきあい方、運動技能だけで優劣がつけられてしまう合理化、画一化したスポーツ・運動とのつきあい方から、個々の身体能力や技量に応じて、上手な人は上手なりに、下手な人は下手なりにスポーツを楽しむといった「生涯スポーツとしてのスポーツや運動とのつきあい方」が求められるようになってきた。しかしながら、ここでこの「楽しむ」ということについて誤解をしてほしくないのは、スポーツや運動を「楽しむ」ためには、楽しむための体力が必要であり、「勝つ-負ける」「速い-遅い」といった競技力（勝敗）が存在しない限り、「楽しみ」は保障されない。そういった意味では、戦後まもなくの「丈夫な体づくり」高度経済成長期における「技術

の上にスポーツや運動の「楽しさ」があるということ踏まえておくことが必要である。現在は、この生涯にわたってスポーツや運動に親しむ（楽しむ）ことが求められており、小・中・高等学校・大学では、生涯にわたりスポーツに親しめる能力を育むための教育が行なわれている。また、学校だけでなく、地域においても「総合型地域スポーツクラブ」といった老若男女、種目を問わず、いつでも誰でもどんなスポーツでも楽しめる地域政策の整備が行なわれつつある。

このようにスポーツ・運動の必要性は、時代とともに大きく変換し、現在にいたっているが、今日では特に「健康」のためにスポーツ・運動が果たす役割が何かということが大きく問われており、また、その問いに答えるための多くの実践が行われている。さらに、昨今の低年齢化した多くの残酷な事件や「いじめ」といった問題に、スポーツや運動といった身体活動が果たす役割が大きいといわれている。パソコンやゲームで架空の空間や社会、身体感覚を味わい、実際の生きた社会や生身の身体感覚が欠如した現代社会を生きる子どもたちに、スポーツや運動によって、実際の空間認知や身体感覚、他者理解をはぐくむことが求められている。

## 2.2. 本学に設立することの意味

本学は、加速する日本の超高齢化社会において、高齢者や障害者はもちろん、すべての人々を対象として、毎日の暮らしに対する生きがいや目標などを親身に感じ取り、その人の「生き方」をより豊かにすることをサポートしてくれるQOLサポーターの育成を開学時より目指している。そのため、単に疾病に対しての医療だけでなく、「より健康に暮らす」ための予防を含めた「豊かに生きること」に深く関れる積極的保健医

療福祉の人材の育成を目指している。

本学科は、特にこの教育理念の「『より健康に暮らす』ための予防を含めた『豊かに生きること』に深く関れる人材の育成」を目指すべき教育の目標として設立された。すなわち、健康の三本柱である「休養」「栄養」「運動」の「運動」に着目し、「運動」を手がかりとして人々が「より健康に暮らす」ためのQOLサポーターを育成するということである。そして、「休養」「栄養」にかかわる既存の理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、健康栄養学科、社会福祉学科に、「運動」にかかわる健康スポーツ学科を加えることにより、「休養」「栄養」「運動」という健康の三本柱をトータルにとらえることのできる教育環境と研究機能が実現したのである。今後は、この「休養」「栄養」「運動」の3本の柱の連携をより密にしておくことが必要であろう（図1）。

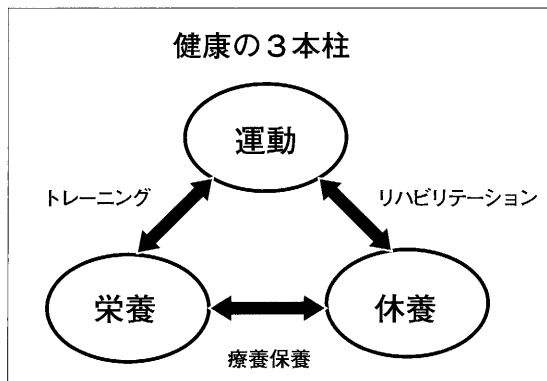


図1 健康の3本柱の概念図

以上のような本学の理念、あるいは既存学科との連携を意識し、健康スポーツ学科は次のような社会における「健康」にかかわる政策を踏襲したコンセプトで設立されている。まずは、「ヘルスプロモーション」の概念である。ヘルスプロモーションは、1986年、WHO（世界保健機構）がカナダのオタワで開催した第1回ヘルスプロモーション会議の中で示された新しい考え方である。ヘルスプロモーションは、「人々が自

らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」と定義されているが、イローナ=キックブッシュは、「身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態に到達するためには、個人や集団のニーズを確認し、ニーズを満たし、環境を改善し、環境に対処することが出来なければならない」とし、それゆえ「健康は、生きる目的ではなく、毎日の生活の資源」であり、「健康は、身体的な能力であると同時に、社会的・個人的資源であることを強調する積極的な概念である」としている。つまり、ヘルスプロモーションは、「保健部門だけの責任にとどまらず、健康的なライフスタイルをこえて、Well-beingにもかかわる」のである。このような概念を踏襲し、本学科は図2のようにヘルスプロモーションのイメージをとらえている。従来から言われている健康という石（意志）を押し上げていくこと（身体的な能力）が健康であるという概念を拡大し、健康という石を押し上げることを後ろから支えてあげる、あるいは、石を簡単に押し上げられるように坂道の勾配を緩やかにしてあげる（社会的・個人的資源）ことも含め、健康をとらえるという考え方である。つまり、本学科は、健康という石を押し上げることを後ろから支えてあげられる、あるいは、石を簡単に押し上げられるように坂道の勾配を緩やかにしてあげられる人材を育成するということである。また、この考え方は、日本における健康やスポーツにかかわる近年の2つの大きな政策とも合致している。健康という石を押し上げることを後ろから支えてあげるという視点では、厚生労働省の「健康日本21」があげられ、石を簡単に押し上げられるように坂道の勾配を緩やかにしてあげるという視点では、文部科学省の「スポーツ振興基本計画」があげられる。いずれも、2010年までの数値目標や達成目標を具体的

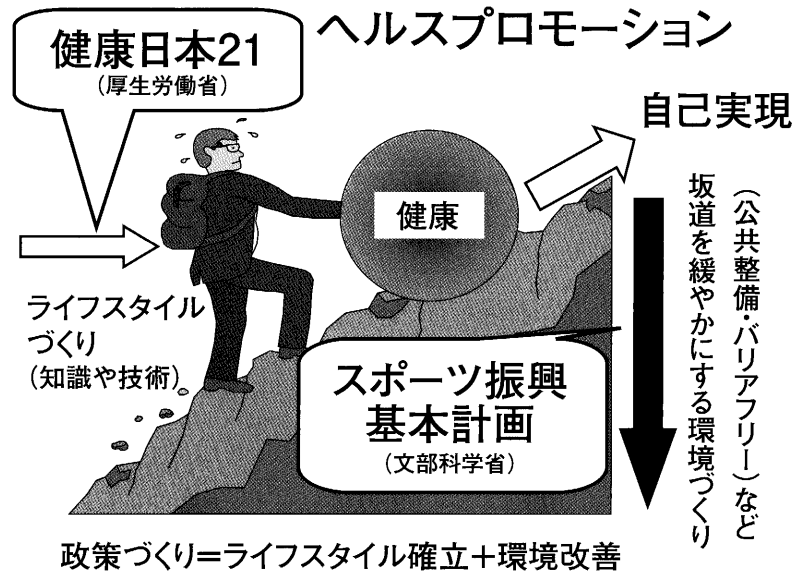


図2 ヘルスプロモーションの考え方

に掲げているわけだが、その数値目標を達成するために、1. スポーツや運動を直接指導する指導者の育成、2. スポーツ・運動をより効果的に行なうためのトレーナーの育成、3. スポーツや運動がしやすいように環境を整備するマネジャーの育成などが求められている。

本学科では、以上のような社会における大きな潮流、大学開学時からの本学の理念に合致した学科理念を掲げ、既存学科と相互に機能連携しながら、「健康」をトータルにとらえ、教育・研究ともに大きな相乗効果をもたらすことを期待している。

健康スポーツ学科設立にあたって

表1 健康スポーツ学科のカリキュラム

授業科目の名称	時期	時間数	単位数			配当年	備考
			必修	選択	自由		
基礎ゼミⅠ	前期	30	2		1	基礎教養科目群、教養科目群の選択科目から11単位以上選択すること。ただし、以下の指示に従うこと。	
基礎ゼミⅡ	後期	30	2		1		
情報処理Ⅰ	前期	30	2		1		
情報処理Ⅱ	後期	30	2		1		
英語ⅠA	前期	30	2		1		
英語ⅠB	前期	30	2		1		
英語ⅡA	後期	30	2		1		
英語ⅡB	後期	30	2		1		
英語Ⅲ	前期	30	2		2		
日本語表現	後期	30	2		1		
韓国語Ⅰ	後期	30	2		1		
ロシア語Ⅰ	後期	30	2		1		
中国語Ⅰ	後期	30	2		1		
韓国語Ⅱ	前期	30	2		2		
ロシア語Ⅱ	前期	30	2		2		
中国語Ⅱ	前期	30	2		2		
小計		480	12	20	0		2単位以上選択 (韓国語Ⅱ、ロシア語Ⅱ、中国語Ⅱのみの選択は不可)
スポーツ・健康Ⅰ	前期	30	2		1		1単位必修選択
スポーツ・健康Ⅱ	後期	30	2		1		
スポーツ・実践Ⅰ	前期	30	1		2		
スポーツ・実践Ⅱ	後期	30	1		2		
哲学	前期	30	2		1	2単位以上選択	
倫理学	後期	30	2		1		
法学(日本国憲法)	前期	30	2		1		
社会学	前期	30	2		1		
心理学	前期	30	2		1	2単位以上選択	
国際関係論	前期	30	2		2		
民族学	後期	30	2		2		
比較文化論	後期	30	2		2		
文学	前期	30	2		1	2単位以上選択	
芸術	後期	30	2		1		
生命科学	後期	30	2		1		
地球環境科学	後期	30	2		1		
環日本海 自然・社会環境論	後期	30	2		1	2単位以上選択	
消費と経済	前期	30	2		1		
小計		540	2	32	0	卒業要件: 25単位以上	
統計学	前期	30	2		2	選択科目から4単位以上選択すること。	
QOL論	前期	15	1		1		
総合ゼミ	後期	15	1		4	1単位以上選択	
人間学	前期	15	1		1		
人間理解と援助	前期	15	1		1		
医療福祉と人間	後期	15	1		1		
生活科学	後期	15	1		1		
医療福祉連携論	後期	15	1		2		
医療福祉コミュニケーション	前期	15	1		2		
医療福祉サービス論	前期	15	1		1		
保健医療福祉特論	通年	15	1		2		
小計		180	2	10	0		卒業要件: 6単位以上
解剖学Ⅰ	前期	15	1		1	必修科目以外から5単位以上選択	
解剖学実習Ⅰ	前期	30	1		1		
生理学Ⅰ	後期	15	1		1		
生理学実習Ⅰ	後期	30	1		1		
教育技法	前期	30	2		2		
カウンセリング技法	後期	15	1		1		
救急医学・演習	前期	30	1		3		
レクリエーション指導論	前期	15	1		1		
レクリエーション指導法	後期	15	1		1		
ボランティア論	後期	15	1		1		
ボランティア実習	後期	30	1		1		
人間発達学	後期	15	1		2		
内科学Ⅰ	前期	30	2		2		
内科学Ⅱ	後期	30	2		2		
外科学概論	後期	15	1		2		
整形外科学	前期	30	2		2		
臨床心理学	後期	30	2		2		
リハビリテーション概論	後期	15	1		1		
リハビリテーション医学	前期	15	1		2		
教職概論	前期	30	2		1	必修科目以外から4単位以上選択	
教育原理(教育史含む)	前期	30	2		2		
教育心理学	後期	30	2		1		
教育の社会制度論	後期	30	2		3		
教育カリキュラム論	前期	30	2		3		
保健体育科教育法Ⅰ	後期	30	2		2		
保健体育科教育法Ⅱ	前期	30	2		3		
保健体育科教育法Ⅲ	後期	30	2		3		
保健体育科教育法Ⅳ	前期	30	2		4		
道徳教育の研究	後期	30	2		2		
特別活動研究	前期	30	2		2		
生徒指導論Ⅰ	前期	30	2		3		
生徒指導論Ⅱ	後期	30	2		3		
総合演習	前期	30	2		2		
小計		840	22	30	0	卒業要件: 31単位以上	

授業科目の名称	時期	時間数	単位数			配当年	備考
			必修	選択	自由		
運動学	前期	15	1		2	1単位以上選択	
運動学実習	後期	30	1		2		
運動生理学	集中	30	2		2		
運動生理学実習	通年	30	2		3		
スポーツ医学	前期	30	2		3		
運動障害対応論	前期	30	2		4		
運動障害対応実習	通年	30	2		4		
バイオメカニクス	後期	30	2		3		
衛生学・公衆衛生学	後期	30	2		2		
学校保健	前期	30	2		2		
健康管理論	後期	30	1		2		
健康栄養学	前期	30	2		2		
健康栄養学各論	後期	30	1		2		
教育相談	後期	30	2		3		
体力測定評価	前期	30	2		2		
体力測定評価実習	通年	30	2		3		
体力トレーニング論	後期	30	2		2		
体力トレーニング論実習	通年	30	2		3		
テーピング・マッサージ実習	集中	30	2		2		
救急法実習	通年	30	2		2		
スポーツ経営学	前期	30	2		2		
スポーツ社会学	後期	30	2		2		
スポーツ心理学	前期	30	2		2		
スポーツマーケティング論	集中	30	2		3		
スポーツビジネス概論	後期	15	2		2		
スポーツマネジメント論	前期	30	2		3		
地域スポーツプロダクト論・実習	後期	30	2		3		
スポーツ政策論	後期	30	2		2		
身体運動文化論	前期	30	2		2		
スポーツ人類学	後期	15	1		3		
スポーツ環境論	集中	30	2		3		
スポーツメディア論	後期	30	2		3		
生涯スポーツ論	前期	30	1		1		
ジェンダースポーツ論	前期	15	1		3		
障害者スポーツ論	後期	15	1		3		
運動指導法実習1(陸上)	前期	30	1		1		
運動指導法実習2(水泳)	前期	30	1		1		
運動指導法実習3(バスケ/バドミントン)	前期	30	1		2		
運動指導法実習4(サッカー)	後期	30	1		2		
運動指導法実習5(ハンドボール)	前期	30	1		3		
運動指導法実習6(テニス)	前期	30	1		4		
運動指導法実習7(バレーボール)	前期	30	1		3		
運動指導法実習8(バドミントン)	後期	30	1		4		
運動指導法実習9(硬球)	前期	30	1		4		
運動指導法実習10(ソフトボール)	前期	30	1		4		
運動指導法実習11(スキー)	集中	30	1		2		
運動指導法実習12(野外活動)	集中	30	1		2		
運動指導法実習13(地域オラタナティブ)	前期	30	1		4		
運動指導法実習14(エプロン・リハビリ)	前期	30	1		3		
運動指導法実習15(体操)	後期	30	1		2		
運動指導法実習16(器械運動)	前期	30	1		2		
運動指導法実習17(柔道)	前期	30	1		2		
運動指導法実習18(剣道)	前期	30	1		3		
運動指導法実習19(舞踊)	後期	30	1		3		
運動指導法実習20(ダンス)	前期	30	1		2		
コーチング論	前期	30	2		2		
コンディショニング論実習	通年	30	2		3		
国際競技マネジメント論	前期	30	2		4		
スポーツ医学演習	通年	30	2		3		
スポーツマネジメント演習	通年	30	2		3		
教育実習指導論	前期	30	2		3		
インターンシップ実習	前期	60	2		3		
教育実習	集中	240	4		4		
卒業研究	通年	180	4		4		
小計		2,235	38	66	0	卒業要件: 69単位以上	
合計		4,275	76	158	0	卒業要件: 4年以上在学し、かつ131単位以上取得	

### 3. カリキュラムの特徴

前述の日本における大きな政策に必要な求められる3つの人材育成を行なうため、本学科では、次のようなカリキュラムを用意した(表1)。

まず、1. スポーツや運動を直接指導する指導者の育成については、教員養成、指導者育成科目であり、教職概論、教育原理、教育の社会制度論、教育カリキュラム論、保健体育科教育法、学校保健、生徒指導論、教育相談、教育実習など、指定科目を履修することにより、卒業時に中・高等学校一種教員免許(保健体育)の取得が可能となっている。また、各種目ごとに運動指導論実習を設け、コーチングについても実践的に学ぶことができるため、教員のみならず、スポーツの指導者として即対応できるカリキュラムになっている。2. スポーツ・運動をより効果的に行なうためのトレーナーの育成については、日本体育協会公認アスレティックトレーナーの受験資格に対応したカリキュラムとなっている。体力トレーニング論・実習、運動生理学、テーピング・マッサージ実習、コンディショニング論・実習、スポーツ医学、運動障害対応論といったアスレティックトレーナーに必要な理論と実践科目が用意されている。3. スポーツや運動がしやすいように環境を整備するマネジャーの育成については、日本体育協会公認の共通科目を用意し、クラブマネジャーに必要な科目の免除適応校になっている。スポーツ経営学、スポーツ社会学、スポーツ心理学、健康管理論、スポーツマネジメント論・実習、スポーツ政策論、国際競技マネジメント論といった科目が該当する。

なお、この3つの領域の特徴的な科目については、それぞれの専門職の育成のために完全に分かれているカリキュラムではなく、スポーツに携わる限りにおいてはどの

人材育成においても必要な科目であるため、各領域を横断的に学べるようになっている。例えば、教員や指導者志望でも、医科学的な知識を豊富に持った指導者になりたければ、1. の科目群を中心にしながらも、2. の科目群を取るようになる。

さらに、本学が他の体育系大学にない大きな強みとして、水泳、サッカー、バスケットボールの3種目を強化指定種目として定め、全学をあげた強化体制を取っていることがあげられる。これらの種目の強化指定対象となっている学生は、それぞれの種目の技能を高め、優秀な成績を修めることにより、本学の学生や教職員、さらには地元新潟市や新潟県の人々に夢や希望、勇気を与えてくれる「夢のメッセンジャー」になってくれることを期待している。さらに、この強化指定種目の各クラブは、健康スポーツ学科のカリキュラムの中の実習として生きてくる(図3)。

#### 学習内容の特色

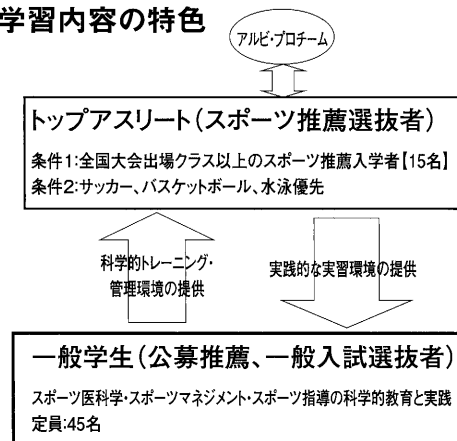


図3 強化指定クラブと教育・研究の関係概念図

例えば、アスレティックトレーナーの資格試験でもっとも重視される能力は、即戦力として適切な処置ができるか否かである。そのため、テーピングやマッサージの実戦経験をいかに多くこなしているか否かが可否の分かれ道となる。本学科には、同じ学科内に強化指定種目のトップアスリートがいることから、テーピング、マッサージ、

トレーニングメニューの開発など、実践のフィールドが用意されている。また、スポーツクラブなどにおけるクラブマネージャーは、実際のクラブ経営や運営、組織作りなどの実務経験が問われる。やはり、本学の強化指定クラブの運営に携わる経験が就職時や就職後のキャリア形成に優位に働くと考える。逆に、強化指定クラブは、先端のスポーツ医科学やスポーツマネジメント、コーチングを享受することができるというメリットが在り、強化指定クラブの強化機能と学科の教育・研究機能が相互に有機的に機能する仕組みとなっている。また、本学のグループ傘下のアルビレックス新潟、新潟アルビレックスといったプロスポーツチーム、あるいはアップルスポーツカレッジ、ジャパンサッカーカレッジといったスポーツ系専門学校とも人的、施設設備的な資源の相互補完により、より大きな力を生み出すことであろう。

以上、いずれも、専門基礎科目群、専門専攻科目群について述べたが、当然、これらの科目の礎となっているのが、基礎教養科目群、教養科目群、医療福祉基礎科目群である。基礎教養科目群、教養科目群では、本学のコミュニケーション能力、情報処理能力、スポーツを行う能力が重点的に配置されていることが専門科目群に大いに生きている。また、本学の最大の特徴である医療福祉基礎科目群は、全国の体育系大学にはない医療福祉系大学の中にスポーツ系の学科がある強みであり、本学科の学生が、医科学の知識、人間理解に関する知識を他の体育系大学より深く学び機会に恵まれていることは、将来の就職、就職後のキャリア形成に優位に機能するであろう。

#### 4. 結びにかえて（健康スポーツ学科の飛翔にむけて）

以上、健康スポーツ学科が設立された社

会的な背景、他学科との関係、そして社会的背景と他学科との関係から考えられた本学科の教育理念とカリキュラムを述べてきたが、本学科の理念とカリキュラムは、ここでとどまるわけではない。この学科の理念は、21世紀の更なる飛躍に向かっている。

今後の日本のスポーツ政策がさらに進んでいくと、言い換えると、先の健康日本21とスポーツ振興基本計画が2010年の目標を順調にクリアすると、日本におけるスポーツや健康にかかわる人材育成（教育）、基礎的・応用的研究は、より高度に進化せざるをえなくなるであろう。その際、本学の理念、人的資源、施設設備といったハード資源、グループ全体の資源を有機的に結びつけることが、次世代の高度なスポーツ環境に耐えうるものと確信する。本学健康スポーツ学科、他学科、アルビレックス新潟、新潟アルビレックス、各専門学校群の人的資源、ハード資源を有機的に結びつける経営システムの構築が求められるであろう。もちろん、その構築は一筋縄でいくものではなく、それぞれの資源同士のコンフリクトが発生する。しかしながら、そのコンフリクトを乗り越えたところにこれからの進化したスポーツ環境に対応した本学健康スポーツ学科の姿があると考えられる。

#### 【参考・引用文献】

Ilona Kickbusch 著、島内憲夫 訳、ヘルスプロモーション戦略・活動・研究政策 21世紀の健康戦略、垣内出版、1992

アーサーアンダーセンコンサルティング、ミッションマネジメント、生産性出版、1997  
エティエンヌ・ウエンガー、リチャード・マクダーモット、ウィリアム・M・スナイダー 著、櫻井祐子訳、コミュニティ・オブ・プラクティス、翔泳社、2004

渡邊 融、現代社会とスポーツ、放送大学教育振興会、2001